

5-2 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

5-2-1 教育改革ICT戦略大会

<事業計画>

教育の社会的責任を共通認識する中で、教育改革の基本問題、情報通信技術を活用した教育の政策、教育改善の工夫、情報教育の進め方、最新の情報技術及び情報環境などの知識・理解を啓蒙・普及するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を実施する。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「教育改革ICT戦略大会運営委員会」を継続設置し、教育改革ICT戦略大会を開催した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

教育改革ICT戦略大会運営委員会

平成23年5月7日、11月28日、24年3月8日に延べ39名（平均13名）が出席し、3回開催した。教育改革を行うための基本問題や情報通信技術を活用した教育改善、最新の情報技術や情報環境について啓蒙・普及するため、「教育改革ICT戦略大会」の企画・実施準備を行った。

(1) 開催計画の策定

- ① 大会テーマを「日本の大学教育機能を再考する」として、未知の時代に立ち向かって対応できるような教育の在り方を抜本的に議論するため、大学が果たすべき教育機能について基本的な課題について意識合わせを行うとともに、教育の政策、教育・学習の環境、教育・学習の支援体制などについて、ICTの可能性と限界を確認する中で教育のイノベーションを探求することにした。
- ② 未来を切り拓いて行く意欲と能力を獲得させるためには、教員が一人で教える授業から、学生が自立して学べる教育を実現できるようにする教員の意識改革とそれを大学ガバナンスとして実行する責務の重要性を明らかにした上で、具体的な教育改善モデルの考え方、学ぶ授業に転換するための学生による教え合い学習、学びの振り返りをシステム化した学習ポートフォリオ、多機能携帯端末の教育利用について個別に議論をすることとし、次頁の通り開催プログラムを策定した。
- ③ ICTを活用した教育や支援環境に関する発表を行うとともに、大学・企業共同によるICT導入事例の紹介をポスターセッション形式で実施することにした。

(2) 開催結果

9月6日から8日の3日間、東京市ヶ谷の私学会館を会場に、136大学、14短期大学、賛助会員9社が参加し、発表者や賛助会員を含めて386名が参加した。

教員に自分の授業という意識から、学生に最良の授業を提供するという意識が必要で、一人での授業からICTを活用して他者の授業を取り入れるなどの意識改革が必要であることを認識した上で、大学ガバナンスによるイノベーションが必要であることが認識された。また、授業改善モデルでは、教員同士の連携による学習支援体制、ファシリテータを導入した振り返り学習の必要性を確認するとともに、大学ガバナンスへの働きかけが重要であることを確認した。教え合い学習では、ファシリテータの研修など組織的研修の必要性と、質保証のためのeポートフォリオの課題が確認された。大会の概要は巻末のⅢ、事業報告の附属明細書【2-14】を参照されたい。

平成23年度 教育改革ICT戦略大会 プログラム

9月6日 全体会

11:00	開会挨拶 向殿 政男 会長 (公益社団法人 私立大学情報教育協会)	会場 3階 富士
11:10	今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申) 説明 大学・短期大学の設置基準が改定され、社会的・職業的自立に向けた教育プログラムが授業を通して本格的に開始されている。中央教育審議会の答申(平成23年1月30日)では、高等教育におけるキャリア教育の充実と職業教育の充実を掲げる中で、とりわけ自立した職業人の育成と学生の多様な職業教育ニーズへの対応を目指して、職業教育のための新たな高等教育機関設立の必要性を指摘している。 ここでは、答申がイメージする新たな高等教育機関の設立と現在の大学・短期大学との関連性をどのように考え、社会の信頼に応え得る人材育成に取り組むべきかを文部科学省の説明を受けて確認する。 文部科学省 喜久里 要 氏 (高等教育局私学助成課課長補佐、前大学振興課専門官)	
12:00	休憩	
13:15	未知の時代を生き抜く力を身につける高等教育のあり方 若い世代に未来を切り開いていく意欲と能力を獲得させることが、現代人世代にとっても最大の責務である。教員が培ってきたあらゆる知識と経験を次の世代に引き継いでいくことができて、教員一人ひとりの能力を超えたレベルで高等教育を考へなければならぬところにある。例えば、デジタルやネットワークを活用して世界の学識者や社会から学べるようにする仕組みなどを通じて、一人の教員が教える時代から学生が自立して学べる教育に転換していくことが必要となる。今こそ日本を教えるという教員一人ひとりの危機意識が必要であり、このような視点に立った高等教育の在り方について抜本的に見直す機会としたい。 学校法人慶應義塾 安西祐一郎 氏 (学事顧問)	
14:00	これからの大学マネジメント 大学での人材育成の在り方をイノベーションするために、大学がバナンスの観点から教育改革に求められる大学運営のマネジメントを俯瞰する。大学教育の質のすべての教員や職員は生活のためのものではなく、未来を切り開いていく若者の育成にあることを大学として組織的に意識合わせし、理事、教授会、教員が一体となった組織運営の重要性について理解を深める。 学校法人国際基督教大学 北城 格太郎 氏 (理事)	
15:00	休憩	
15:15	学士課程教育の分野別質保証 ～分野別の教育課程編成上の参照基準～ 大学の学びを通して社会や世界に貢献できるようにするため、学士課程教育の分野別質保証(分野別の教育課程編成上の参照基準)について、最新の検討状況を事例として報告いただき、大学教育の質保証への取り組みの参考とする。 日本学術会議 北原 和夫 氏 (分野別質保証検討委員会委員長)	
16:15	産学連携による情報系人材の教育支援 社会の信頼に応えられる教育を実現していくには、産業界との連携・協力は不可欠である。とりわけ、情報を専門とする分野の人材育成は教員と企業現場とのオープンな意見交換の場が少なく、大学教育の目標と企業の目標にミスマッチが生じている。そこで、大学と産業界のミスマッチの解決に向け、人材育成の目標、水準、求める人材像について産業界と意見交換する中で、大学教育と産業界との役割を明確にし、教育改善に必要な支援の仕組みを協議できる場を作る必要と考え実施している「産学連携人材ニーズ交流会」について紹介し、産業界による教育支援の在り方を模索する。 私立大学情報教育協会・情報教育研究委員会 担当理事 向殿 政男 氏 (明治大学理工学部教授) 情報専門教育分科会主査 大原 茂之 氏 (東海大学専門職大学院臨床研究部教授)	
17:00	終了	

9月7日 テーマ別自由討議

■課題提起の未定部分は、逐次Webに掲載します
<http://www.juce.jp/LINK/taikai/taikai2011.htm>

10:00 }	12:30	会場 5階 大宮
【分科会A】未来に立ち向かう人材育成を目指す教育改善モデルの考察 現在の大学教育で学びが比較的单位取得のための試験対策に終始しており、学びが定着しないまま大学を卒業する例が多くなっている。そこで、学習した知識・技能が卒業後に社会で発揮できるよう、ICTの活用を含めた理想的な教育改善のモデルを研究するため、本協会の分野別委員会での検討内容の一部を報告し、今後の教育改善のあり方を考察する。 課題提起: 私立大学情報教育協会 英語学教育FD/ICT活用研究委員会 副委員長 田中 宏明 氏 (京都学園大学経営学部教授) 物理学教育FD/ICT活用研究委員会 委員長 藤原 雅美 氏 (日本大学工学部教授) 私立大学情報教育協会 井端 正臣 事務局長		
10:00 }	12:30	会場 5階 豊高
【分科会B】学生による「教え合い」の学習支援 教える授業から学ぶ授業に転換するため、学生目標で教え合い、学び合う学習環境が不可欠となる。その一つの対策として学生同士による教え合いを大学として組織的に導入している事例を踏まえ、ICTを利用した運営体制、支援学生の研修、学内雇用制度など、どのように関わっていくことが望ましいか、大学としての関与の仕方を考察する。 課題提起: 関西大学 岩崎 千晶 氏 (教育推進部助教) 金沢工業大学 鹿田 正昭 氏 (環境・建築学部環境土木工学科教授)		
12:30 }	12:45	会場 5階 大宮
大学・企業によるICT導入・活用事例(ポスターセッション)の概要紹介		
12:45	休憩	
14:00 }	16:30	会場 5階 大宮
【分科会C】eポートフォリオによる振り返り学習の支援 学びの目標を自己点検・確認させる一つの手段として、学びの成果を可視化するためのeポートフォリオの活用が進みつつあるが、現在は自己管理・点検させるまでに留まっている例が多い。そこで、学生一人ひとりの課題と向き合い、組織的に学習指導、キャリア形成指導を行い、不足している能力を卒業までに身に付させるための振り返り学習の場を提供する仕組みを考察する。 課題提起: 国際基督教大学 日比谷 潤子 氏 (副学長、総合学習センター長) 慶應義塾大学 竹村 英樹 氏 (教職課程センター准教授) 昭和大学 片岡 竜太 氏 (歯学部准教授)		
14:00 }	16:30	会場 5階 豊高西
【分科会D】「知のインフラ」多機能連携端末の教育利用 多機能連携端末の普及により大学での学び方も変わりつつあり、授業資料の配布・閲覧、授業映像の配信、授業時アンケートなど、多くの可能性が期待される。知的な情報や資料がオープン化されれば、いつでもどこでもグローバルな学びの可能性となることから、多機能連携端末の新しい利用方法を考察する。 課題提起: 青山学院大学 宮治 裕 氏 (社会情報学部准教授) 横浜国立大学 小濱 哲 氏 (貿易・観光学科教授)		
16:45 }	18:00	会場 6階 伊吹
情報交流会 ※参加費 別途3500円が必要です。		
12:30 }	17:00	会場 5階 廊下
大学・企業によるICT導入・活用事例(ポスターセッション)		

9月8日 大会発表(70件)

5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議

<事業計画>

短期大学の教育力を強化するため、ネットワークを駆使した短期大学間及び産学による連携プログラムの内容、仕組み等について探求し、可能な範囲で連携を実験するとともに、情報通信技術を活用した就業力教育の実践方法について理解を深める。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会」を継続設置して、短期大学教育改革ICT戦略会議を開催した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会

平成23年4月30日、5月23日、7月25日、12月3日、平成24年3月8日、3月21日に延べ34名（平均5名又は6名）が出席し、6回開催した。短期大学の教育力を強化するため、全国の短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施して、短期大学が目指すコミュニケーション能力と社会が求める能力のマッチング、課題の共有と解決を図るための連携について検討した。

(1) 開催計画の準備

「社会で通用するコミュニケーション能力の育成を目指して」と題して、9月7日にアルカディア市ヶ谷(私学会館)で開催し、企業の採用担当者を招き、企業人から見たコミュニケーション能力についての判断基準を伺い、短期大学間及び産学の連携の中でどのように新しい授業づくりを考えるべきか、理解を共有することを目指して、以下の通りの開催要項を策定した。

平成23年度 短期大学教育改革ICT戦略会議開催要項

日 時：平成23年9月7日（水） 13：30～16：30

場 所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催テーマ】社会で通用するコミュニケーション能力の育成を目指して

【開催趣旨】

社会・企業が即戦力となる人材育成を強く望んでいることに加え、大学・短期大学においてもキャリア教育・職業教育が義務化されたことから、各大学は就業力の向上に向けた教育の充実に取り組んでいる。しかし、入学者の基礎的能力低下の問題もあり、ジェネリックスキル（社会人基礎力）の育成が重要な課題となっている。

本会議では、社会が強く求めるジェネリックスキルの中核をなす「コミュニケーション能力」の育成に焦点をあて、限られた修学期間の中で各大学、各教員がどのように取り組み、どのような課題・問題を抱えているのか、社会・企業が何を期待・要望しているか等について事例紹介・討議を通じて明らかにし、大学・教員間だけでなく社会・企業関係者が連携を深め、この課題を解決する契機としたい。

【開会挨拶】 短期大学会議教育改革ICT戦略運営委員会 戸高 敏之 委員長

【事例紹介1】「就職できるコミュニケーション能力育成」

桜の聖母短期大学 進路部長、生活科学科教授 加藤 竜哉 氏

授業科目だけでなく正課外活動での体験を通じて、就業社会で役立つコミュニケーション能力を育成している。また、地元企業・卒業生との連携により実務教育に対する企業ニーズを把握し、教育内容に反映している。これらの取り組みについてコミュニケーション能力の診断・評価方法および教育効果、支援体制などにも言及して紹介する。

【事例紹介2】「日本語運用能力の向上とコミュニケーション能力育成をめざして」

大阪城南女子短期大学 人間福祉学科教授 小林 孔 氏

共通基礎科目を設置して、基礎的日本語能力である「書く・話す・読む」の育成を強化するとともに、応用的発展的な科目を設け、学生自らが地元地域を取材し、ミニコミ誌を発行する中で、実際に自分のことばと視点で取材・編集、情報を伝える力を育成しており、これらの取り組みを通じたコミュニケーション能力の育成について紹介する。

【全体討議】 「コミュニケーション能力の育成を連携の中で探る」

学生のコミュニケーション能力の育成が社会から強く望まれ焦眉の課題となっている。しかし、「コミュニケーション能力」は多様な基礎能力を基盤に発揮できる総合的な能力であり、育成の在り方、到達目標の想定も多様である。本討議において、事例紹介や本運営委員会の提案及び参加教職員の経験談など企業関係者を含めた意見交換を通じて、短期大学が目指す能力と社会が求める能力のマッチングや短期大学が取り組むべき課題の共有の可能性など、より充実したコミュニケーション能力育成を目指した大学・教員、企業による連携の契機としたい。

<事例紹介>

株式会社ホテルオークラ 事業管理部総務人事課

坂東 八栄 氏

株式会社オンワード樫山 東京地区・関東管理部販売人財課

森村 国生 氏

株式会社スタジオアリス 人事部採用担当部長

大西 康雄 氏

<討議>

基礎能力として必要なコミュニケーション能力の洗い出し、社会とのマッチング、課題への取り組みについて、大学・教員、企業による連携を織り交ぜた進め方を本委員会から提案し、参加者を交えて意見交換する。

(2) 開催結果

参加者は21短期大学から24名と昨年度より減少した。

- ① 2短期大学からの取り組み事例から、教職員間の連携強化、授業科目間の連携、学生カルテの導入が課題であることが明らかになった。
- ② 企業の職種・業種によって必要とされる能力が異なるが、「人間関係力」「相互理解力」「チームワーク力」などを求めている。
- ③ 短期大学と企業が求める人材像にミスマッチが生じていること、教員が企業での就労経験が少ないため、社会が求めるコミュニケーション能力を教育に反映することが困難なことが明らかになった。
- ④ そこで、運営委員会から本協会をプラットフォームとして、企業からの情報提供、交流会・研究会の開催などを通じて、短期大学と企業の連携強化を図ることの提案を行い、情報交流をシステム化するための支援の必要性を確認した。

なお、開催結果の詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-15】を参照されたい。